



令和 4 年  
寒川町議会要覧



神奈川県高座郡寒川町議会



# 寒川町民憲章

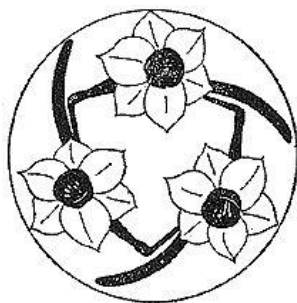
昭和55年11月1日制定

寒川は、相模川のほとり、水とみどりに恵まれた自然と、歴史と伝統にはぐくまれた文化のあるまちです。

わたくしたちは、このまちを愛し、限りない発展をねがって、ここに町民憲章を定めます。

1. 水とみどりを大切にし、住みよいまちをつくりましょう。
1. ゆずりあい、力をあわせ、助けあいましょう。
1. きまりを守り、だれにも迷惑をかけないようにしましょう。
1. 元気で働き、幸せな家庭をつくりましょう。
1. 学びあい、明るい豊かな心を育てましょう。

○ 町の花 「すいせん」



○ 町の木 「もくせい」



○ 町の鳥 「ダイサギ」



# 沿 革

## ■位置と地勢

本町は、神奈川県中央部を流れる相模川の河口から上流約6kmの左岸に位置し、湘南の一角を占めています。町域面積は13.42km<sup>2</sup>で東西2.9km、南北5.5kmと南北に長く、首都圏50km・横浜30km圏にあり、東は藤沢市及び小出川を隔てて茅ヶ崎市に、西は相模川を隔てて平塚市と厚木市に、南は茅ヶ崎市に、北は海老名市にそれぞれ接しています。

標高は約5～27mで、おおむね平坦な地形で東部は相模野台地の南西部に位置し、そのほかは相模川、目久尻川、小出川によって形成された沖積低地となっています。

気温は温暖であり、首都圏の分散化にともなう産業や居住地として発展してきています。

## ■あゆみ

明治22年に当時の11ヶ村が合併して寒川村となり、昭和15年11月に町制を施行して寒川町となり、その後昭和30年7月に相模川沿岸の中郡大野町の一部を編入しました。

昭和30年代半ばからの高度成長期に伴い、町内にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、併せて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、昭和48年6月には27,200人を超え、神奈川県内で最も人口の多い町となりました。その後も増加傾向をたどり、平成17年には48,000人を超え、それ以降は微増で推移しており、令和元年には48,200人を超えています。

このような都市化の進展により、専業農家は大幅に減少しましたが、立地条件を活かした都市型農業として、栽培管理の向上により、施設園芸や花き栽培などが盛んに行われるとともに、地産地消が進められています。

町内を南北方向に走るJR相模線は、大正10年に茅ヶ崎・寒川間で開通され、大正15年には寒川・倉見間が開通し、昭和6年に宮山駅が開業されました。平成3年3月に電化されてスピードアップし、運行本数も増えたことで、町民の足としてより便利になりました。

平成3年には県道相模原茅ヶ崎線の寒川地下道の開通、平成10年には湘南銀河大橋が開通するなど道路網も着々と整備されています。

平成8年に神奈川県が中心となって東海道新幹線の新駅誘致の一本化に向けて期成同盟会が設立され、本町も期成同盟会の一員として新駅設置の要望を行ってきました。この期成同盟会で平成9年11月に東海道新幹線新駅誘致地区が本町の倉見地区に決定しました。また、首都圏中央連絡

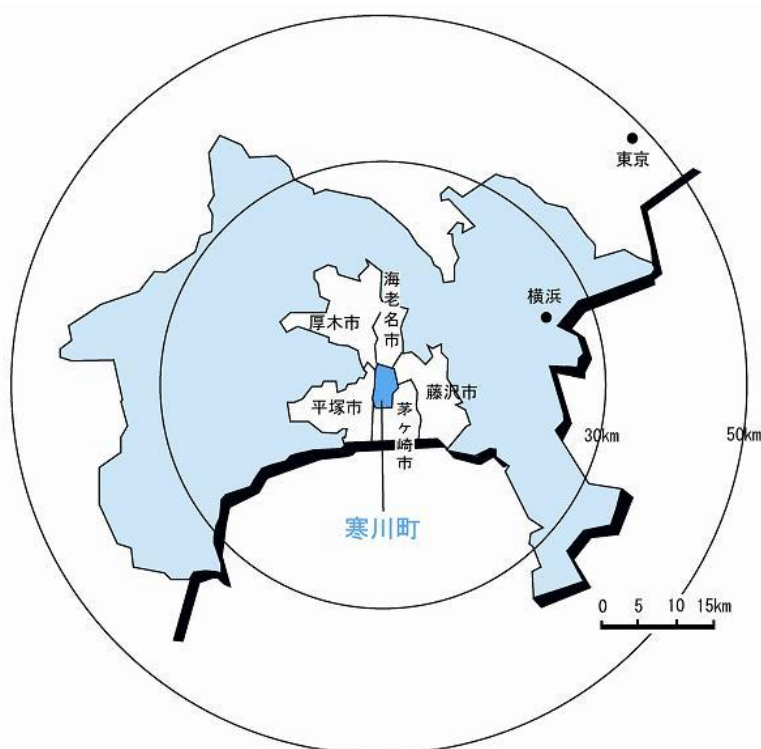
自動車道（さがみ縦貫道路）は、東京都心に集中している自動車交通を分散し、都心の交通混雑を解消することを目的に計画された路線として、神奈川県にとっても、周辺道路の混雑解消や都市間の連携強化、産業の発展などが期待される重要な自動車専用道路であり、本町に2つのインターチェンジが設置され、その周辺のまちづくりを進めています。町内に2つのインターチェンジが設けられたことにより、町民や企業にとって交通利便性が大幅に向上しました。

さらに、平成10年に行われたかながわ・ゆめ国体に合わせ、寒川総合体育館とさむかわ中央公園が完成し、町民の憩いの場となっており、平成18年には、寒川総合図書館・寒川文書館が開館し、多くの方々に利用されています。

本町の玄関口となる寒川駅北口地区の土地区画整理事業については、平成4年6月に事業計画の決定を行い、以後26年の歳月を経て、平成30年3月に換地処分の公告がされました。この土地区画整理事業により、寒川駅前公園が完成したことで人々が集える場として活用されるとともに、駅前広場にタクシー乗降場所・バス停車場、一般車両の停車帯が整備されたことにより駅前の乱雑な駐車が解消され、歩行者の安全が確保されるようになりました。

平成30年には、さむかわ中央公園の中にパンptrラックさむかわがオープンし、若者を中心に多くの人々が自転車競技のBMXやスケートボードなどを楽しんでいます。

平成31年4月には、町の認知度向上や移住・定住の促進に向けBMXフラットランド、スケートボード、プレイキン（プレイクダンス）の3つの世界大会が、さむかわ中央公園において「ARKLEAGUE 2020 IN SAMUKAWA」が開催され、国内外から延べ25,000人の観客が来場し、ストリートスポーツの聖地化へ向けての第1歩を踏み出しました。



## 寒川町核兵器廃絶平和都市宣言

わが国は世界唯一の核被爆国であり、核兵器の廃絶と世界の恒久平和は、全国民共通の願いである。

しかしながら、地球上には多くの核兵器が貯えられ更に増強の傾向にある。

寒川町は、このような現状を踏まえ、国是である非核三原則の順守と、すべての核兵器の廃絶を強く訴え、恒久的な世界平和を願い、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。

昭和60年6月13日

## 健康都市宣言

健康は、生きがいのある充実した生活を送るうえで、最も重要で基本的な条件である。

高齢化社会の進展、生活様式の変化に伴い、豊かで住み良い生活環境の確保と健康づくりを積極的に進めていくことが重要である。

寒川町は、このような現状を踏まえ、町民一人ひとりが生涯を通じて健全な心と体を育てることにつとめ、明るく幸せな生活を送ることをねがい、ここに「健康都市」とすることを宣言する。

昭和62年9月28日

## 寒川町環境宣言

わたくしたちのまち寒川は、豊かな恵みをもたらす相模川とともに緑豊かなまちとして、発展をつづけてきました。

この豊かな自然の恵みを守り育て、よりよい環境を子や孫に引き継いでいくことは、今に生きるわたくしたちの責務であります。

今日、自然環境は、地球的規模で破壊が進み、わたくしたちの生活に深刻な影響を与えています。

わたくしたち寒川町民は、自らも自然の一員であることを自覚し、町、町民、事業者が一体となり、地球環境にやさしいまちづくりに取り組むことをここに宣言いたします。

平成5年3月26日

【 1 】 町 の 概 要

町 制 施 行 年 月 日	昭和15年11月1日
人 口 （ R4. 4. 1 現 在 ）	48,528 人
男	24,570 人
女	23,958 人
世 帯 数 （ R4. 4. 1 現 在 ）	20,272 世帯
面 積	1,342 ha
規 模	ひろがり 東西 2.937 km 南北 5.480 km
産 業 別 就 業 人 口 (令和2年国勢調査)	第1次産業 426 人 第2次産業 7,293 人 第3次産業 14,626 人

【 2 】 町 の 職 員 数 ( 令 和 4 年 4 月 1 日 現 在 ) 「 単 位 : 人 」

1 町長の事務部局の職員		260	251 (再任用短時間14人含まず)
2 教育委員会	事務部局の職員	29	28
	学校、その他の教育 機 関の職員	30	19 (再任用2人含まず)
3 選挙管理委員会の事務部局の職員		2	2
4 監査委員の事務部局の職員		3	2
5 農業委員会の事務部局の職員		2	2
6 議会の事務部局の職員		6	5
計		332	309

### 【3】町の財政状況

予 算	令和4年度 一般会計	予算額	149 億	8,600 万	0 千円	( 対前年度伸率	0.8%)	
		歳 入	町税	83 億	8,340 万	0 千円	( 構成比	55.9%)
			町債	5 億	8,250 万	0 千円	( 〃	3.9%)
			歳 出	人件費	29 億	8,360 万	2 千円	( 〃
		物件費	26 億	9,871 万	3 千円	( 〃	18.0%)	
		普通建設事業費	10 億	836 万	8 千円	( 〃	6.7%)	
		公債費	10 億	8,954 万	2 千円	( 〃	7.3%)	
	令和4年度 特別会計	国民健康保険事業	48 億	4,459 万	8 千円	( 対前年度伸率	1.3%)	
		後期高齢者医療事業	11 億	4,671 万	8 千円	( 〃	3.9%)	
		介護保険事業	37 億	2,448 万	2 千円	( 〃	6.8%)	
公営企業会計 下水道事業		28 億	2,803 万	8 千円	( 〃	8.8%)		
総 計	275億2,983万6千円 (対前年度伸率 2.6%)							

決 算	令和2年度 一般会計	歳入総額	229 億	2,485 万	4 千円	( 対前年度伸率	42.1%)		
		歳出総額	216 億	6,698 万	0 千円	( 対前年度伸率	45.8%)		
		歳入歳出差引額	12 億	5,787 万	4 千円	( 対前年度伸率	△ 0.8%)		
	令和2年度 特別会計	国民健康保険事業	歳入総額	49 億	3,360 万	1 千円	( 対前年度伸率	△ 1.1%)	
			歳出総額	47 億	3,157 万	4 千円	( 対前年度伸率	△ 4.0%)	
			歳入歳出差引額	2 億	202 万	7 千円	( 対前年度伸率	251.0%)	
		後期高齢者医療事業	歳入総額	10 億	7,907 万	6 千円	( 対前年度伸率	9.2%)	
			歳出総額	10 億	5,129 万	5 千円	( 対前年度伸率	9.1%)	
			歳入歳出差引額		2,778 万	1 千円	( 対前年度伸率	10.9%)	
		介護保険事業	歳入総額	37 億	2,857 万	6 千円	( 対前年度伸率	7.9%)	
			歳出総額	33 億	6,883 万	6 千円	( 対前年度伸率	6.9%)	
			歳入歳出差引額	3 億	5,974 万	0 千円	( 対前年度伸率	18.3%)	
		総 計	歳入総額		326億6,610万7千円				
				歳出総額		308億1,868万6千円			

決 算	令和2年度 特別会計 公営企業会計	下水道事業					
		収益の収入	12 億	9,670 万	9 千円	( 対前年度伸率	△ 0.7%)
		収益の支出	12 億	7,349 万	7 千円	( 対前年度伸率	△ 0.8%)
		資本の収入	4 億	4,979 万	6 千円	( 対前年度伸率	8.2%)
		資本の支出	9 億	2,645 万	2 千円	( 対前年度伸率	2.6%)



【 4 】 指数等（令和 2 年度決算数字）

財政力指数	1.086	（ 前年度	1.071 ）
経常収支比率	94.1%	（ 前年度	94.7% ）
自主財源・依存財源割合			
自主財源	51.0%	（ 前年度	71.2% ）
依存財源	49.0%	（ 前年度	28.8% ）
健全化判断比率（令和 2 年度比率）			
①実質赤字比率	—	（ 早期健全化基準	13.36% ）
	(△10.07%)	（ 財政再生基準	20.0% ）
②連結実質赤字比率	—	（ 早期健全化基準	18.36% ）
	(△17.33%)	（ 財政再生基準	30.0% ）
③実質公債費比率	3.2%	（ 早期健全化基準	25.0% ）
		（ 財政再生基準	35.0% ）
④将来負担比率	(△7.3%)	（ 早期健全化基準	350.0% ）
資金不足比率	—	（ 経営健全化基準	20.0% ）
（下水道特別会計）	(△7.4%)		
ラスパイレス指数	100.2	（ 令和3年4月1日現在	）
高齢化率	27.5%	（ 令和4年4月1日現在	）

【 5 】 土地利用の状況

（平成 3 1 年 1 月 1 日現在）[単位：ha]

農 地		宅地	山林・原野	雑種地	その他	計
田	畑					
80	202	508	14	115	423	1,342

（令和 3 年 1 月 1 日現在）[単位：ha]

市街化区域	723 (53.87%)
市街化調整区域	619 (46.13%)

【6】議員定数

令和4年4月1日現在

条例定数	現員数
18人	18人

【7】年齢別・当選回数別

( )内は女性[単位：人]

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回
70歳代					1 (1)				1
60歳代	1	1							
50歳代	1	1	3	1 (1)	1	1			
40歳代	1 (1)	1	2						
30歳代		1	1						
計	3 (1)	4	6	1 (1)	2 (1)	1	0	0	1

【8】党・会派別議員数

( )内は女性[単位：人]

会派	党派	自由	立憲	日本	幸福	無所属
	公明党	民主党	民主党	共産党	実現党	
大志会						3
さむかわ自民党		5				
日本共産党				2		
公明党	3 (1)					
立憲さむかわ			2 (1)			
会派に属さない議員					1	2 (1)
計	3 (1)	5	2 (1)	2	1	5 (1)

【 9 】 委 員 会 及 び 各 所 掌 事 務

○ 常 任 委 員 会 名 称 及 び 委 員 数

名 称	委 員 数
総務常任委員会	10 人
文教福祉常任委員会	10 人
建設経済常任委員会	10 人

○ 常 任 委 員 会 所 掌 事 務

名 称	所 掌 事 務
総 務 常 任 委 員 会	1 企画部、総務部及び町民部の所管に関する事項 2 会計課の所管に関する事項 3 選挙管理委員会の所管に関する事項 4 監査委員の所管に関する事項 5 固定資産評価審査委員会の所管に関する事項 6 その他、他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 福 祉 常 任 委 員 会	1 学び育成部及び健康福祉部の所管に関する事項 2 教育委員会の所管に関する事項
建 設 経 済 常 任 委 員 会	1 環境経済部、都市建設部及び拠点づくり部の所管に関する事項 2 農業委員会の所管に関する事項

○議会運営委員会委員数及び所掌事務

議会運営委員会	6人
---------	----

1 議会の運営に関する事項
2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
3 議長の諮問に関する事項

○特別委員会名称及び委員数

名 称	委 員 数
東海道新幹線新駅対策特別委員会	8人
田端西地区まちづくり対策特別委員会	9人

○特別委員会所掌事務

東海道新幹線 新駅対策 特別委員会	東海道新幹線新駅周辺のまちづくり及びJR相模線の複線化に係わる調査研究
田端西地区 まちづくり対策 特別委員会	田端西地区まちづくりの推進に向けた調査研究

【10】任期

議長・副議長	2年（申し合わせ）
常任委員	2年（委員会条例）
議会運営委員	2年（委員会条例）
特別委員	原則的に委員会解散時まで

【 1 1 】 報 酬 等

議 長	(月額)	479,000 円
副 議 長	(月額)	397,000 円
議 員	(月額)	368,000 円
町 長	(月額)	829,000 円
副 町 長	(月額)	673,000 円
教 育 長	(月額)	618,000 円
監 査 委 員	(月額)	143,300 円
議 会 選 出 監 査 委 員	(月額)	87,000 円

【 1 2 】 費 用 弁 償

本 会 議	委 員 会	視 察
0 円	0 円	0 円
(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)

【 1 3 】 視 察 旅 費 ( 令 和 3 年 )

常 任 委 員 会	
1 人 当 た り ( 年 額 )	100,000 円

【 1 4 】 政 務 活 動 費

政 務 活 動 費 交 付 額	
1 人 当 た り ( 年 額 )	240,000 円

※ 収 支 報 告 書 に は 、 領 収 書 を 添 付 し 提 出

【 1 5 】 議 会 運 営

議 案 配 布	議会招集日の3日前	
一 般 質 問	通告書の受付及び期限	定例会会議の議案配布日の1日間 ※平成24年第2回定例会から通年議会を導入
	通 告 の 内 容	要旨を簡条書き
	質 問 順 位	通告順
	質 問 回 数	制限していない
	質 問 時 間	30分 ※平成20年第1回定例会から実施
	質 問 者 数	制限していない
	日 数	定例会会議の2日間
議 案 審 査	人 事 案 件	委員会付託を省略して、本会議で採決
	条例等一般議案	本会議で質疑後、所管の各常任委員会に付託
	予 算 ・ 決 算	補正予算は委員会付託を省略  当初予算・決算は本会議で質疑後、特別委員会を設置し、当該委員会に付託

【 1 6 】 定 例 月 会 議 開 催 状 況

[ 令 和 3 . 1 . 1 ~ 令 和 3 . 1 2 . 3 1 ]

			会 期 日 数			
			本 会 議 日 数	休 会 日 の 委 員 会 日 数	そ の 他 の 休 会 日 数	計
定 例 会	第1回	1月会議	1日	—	—	1日
		2月会議	1日	—	—	1日
		3月会議	5日	9日	15日	29日
		3月第2回会議	1日	—	—	1日
		5月会議	1日	—	—	1日
		6月会議	5日	4日	11日	20日
		7月会議	1日	—	—	1日
		9月会議	5日	9日	16日	30日
		12月会議	5日	4日	10日	19日
年 間 計			25日	26日	52日	103日

【 1 7 】 付 議 件 数

[ 令 和 3 . 1 . 1 ~ 令 和 3 . 1 2 . 3 1 ]

区 分	提 出 者 別							種 類 別				
	町 長 提 出							委 員 会 提 出 ・ 議 員 提 出				
	条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	法 一 八 〇 条	計	条 例	意 見 書	決 議	規 則 そ の 他	計
定例会	26	32	5	14	1		78	3	2	0	1	6

【18】 会議録・議会広報

会 議 録	定例会・臨時会	全文記録し反訳を委託している 平成19年から会議録検索システムを導入
	常任委員会	全文記録（反訳を委託）
	特別委員会	全文記録（反訳を委託）
議 会 広 報 (さむかわ議会だより)	発行回数	年4回（昭和47年6月20日創刊）
	編集体制	議員と事務局共同編集型
	発行経費	令和4年度予算 3,377千円（21,400部×4回）
	配布	全戸配布
議会放映	本 会 議	インターネットによる生中継及び録画中継 平成20年第3回定例会から導入
	委 員 会	インターネットによる生中継 平成29年第2回定例会6月会議から導入

【19】 議会費予算（令和4年度）

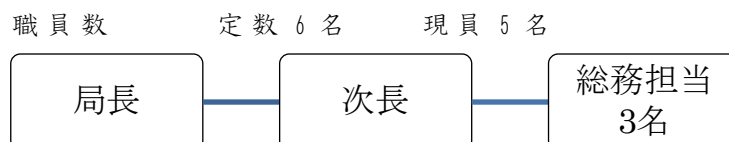
[単位：千円]

区分	報酬	給料	職員手当等	共済費	報償費	旅費	交際費
予算額	81,173	22,529	53,119	31,177	34	2,794	600

需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	負担金補助及び交付金
4,583	250	7,636	1,968	5,875

議会費計 211,738
-----------------

【20】 議会事務局の組織・構成





# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)			令和元年度(千円)	実収支比率			令和2年度(千円・%)
市町村名	寒川町		地方交付税種地	2-6	財源超過	○	歳入歳出差引	1,257,874	1,268,489	経常収支比率	94.1	94.7	(94.1)	(94.7)	
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	267,238	191,652	標準財政規模	9,835,919	9,321,679	財政力指数	1.09	1.07
人口	令和2年国調(人)	48,348	産業構造(※5)	中部	×	実収支	990,636	1,076,837	公債費負担比率	8.3	8.4				
	平成27年国調(人)	47,936		過疎	×	単年度収支	-86,201	-15,899	健全化判断比率						
	増減率(%)	0.9		山振	×	積立金	739,099	716,566	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	48,933	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	47,966		うち日本人(人)	48,695	指数表選定	○	積立金取崩し額	579,741	381,918	連結実質赤字比率	-	-		
	令02.01.01(人)	48,815	第2次			実質単年度収支	73,157	318,749	実質公債費比率	3.0	3.2				
	うち日本人(人)	47,815		うち日本人(人)	47,815			基準財政収入額	7,680,716	7,242,444	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	0.5		うち日本人(%)	0.3			基準財政需要額	6,956,558	6,728,109					
	面積(km <sup>2</sup> )	13.34	第3次					標準税収入額等	9,835,919	9,321,679					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,624						経常経費充当一般財源等	9,163,170	9,104,036						
世帯数(世帯)	19,862						歳入一般財源等	12,457,346	11,717,466						
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,523,405	7,490,285				
	市区町村長	1	7,461	一般職員		324	1,012,824	3,126	うち公的資金	5,229,519	5,624,315				
	副市区町村長	1	6,258	うち消防職員		57	174,762	3,066	債務負担行為額(支出予定額)	9,678,640	6,188,016				
	教育長	1	5,871	うち技能労務職員		21	58,527	2,787	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,790	教育公務員		6	21,564	3,594	土地開発基金現在高	583,446	583,434				
	議会副議長	1	3,970	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,415,966	2,256,608				
	議会議員	16	3,680	合計		330	1,034,388	3,135	積立金現在高	46,961	46,955				
					ラスパイレシ指数			100.2	その他特定目的基金	1,314,271	1,305,139				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 介護保険事業特別会計	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	(5) 下水道事業特別会計			(6) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(7) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(8) 神奈川県市町村職員退職手当組合	(9) 神奈川県町村情報システム共同事業組合	(10) 寒川町土地開発公社		(※3)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。



## 令和４年 寒川町議会要覧

発行日・・・令和４年６月

編集発行・・・寒川町議会事務局

〒253-0196

神奈川県高座郡寒川町宮山165

TEL 0467-74-1111

FAX 0467-74-1115

ホームページアドレス

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp>

メールアドレス

[gikai@town.samukawa.kanagawa.jp](mailto:gikai@town.samukawa.kanagawa.jp)

[gikai@town.samukawa.lg.jp](mailto:gikai@town.samukawa.lg.jp)（官公庁間専用）